

施策別基本計画

～みんなで紡ぐ～

《まちづくりの姿勢》 語らいで育む、連携と役割を担うまち

基本施策－1 町民と行政が協働するまちづくり	19
基本施策－2 戦略的な経営を意識したまちづくり	22



現状と課題

(1) 町民参加・参画の推進

- ◆ 協働のまちづくりを推進していくためには、町民と行政がそれぞれの役割と責任を果たしながら協力していくことが重要であり、そのためには、協働への理解を深めるとともに、町民自らが主体的に取り組む機運を高めていくための取組が必要になります。
- ◆ まちづくりは、町民と行政の双方が主役となって進められていくべきであり、町政全般において町民の参加・参画を促進し、町民の意向を幅広く捉え、ともに考えまちづくりに反映させていく仕組みづくりが必要になります。

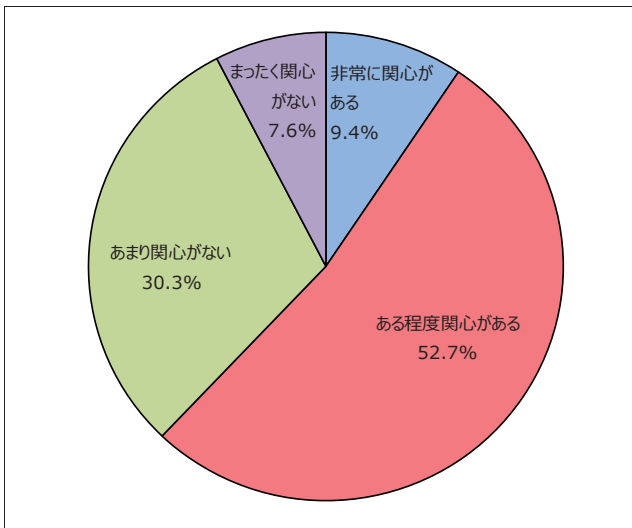
(2) 地域コミュニティ活動の維持・活性化

- ◆ 少子高齢化の進行や住民ニーズの多様化、ライフスタイルの変化等により、集落の機能や活力の低下が避けられない状況にある中、地域コミュニティ活動の維持や活性化を図るために、地域における連帯感の創出や活動しやすい雰囲気づくりが求められています。
- ◆ 地域コミュニティ活動に必要な組織における担い手不足や高齢化が進行していることから、後継者の確保や育成を図ることが必要になります。

■ 公民会加入世帯数・加入率の推移（5月31日現在）

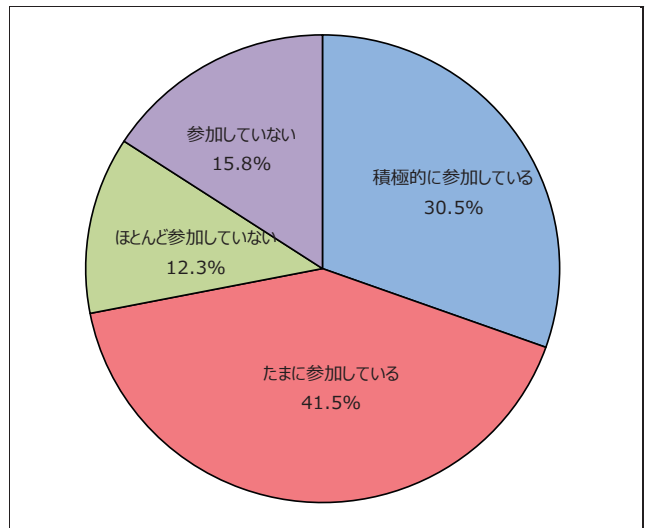
区 分	平成30年	令和元年	令和2年
総世帯数	10,171 世帯	10,197 世帯	10,195 世帯
公民会加入世帯数	7,816 世帯	7,715 世帯	7,647 世帯
加入率	76.8%	75.6%	75.0%

■ 地域活動への関心度



《まちづくりアンケート 問14》

■ 過去1年間の地域活動参加状況



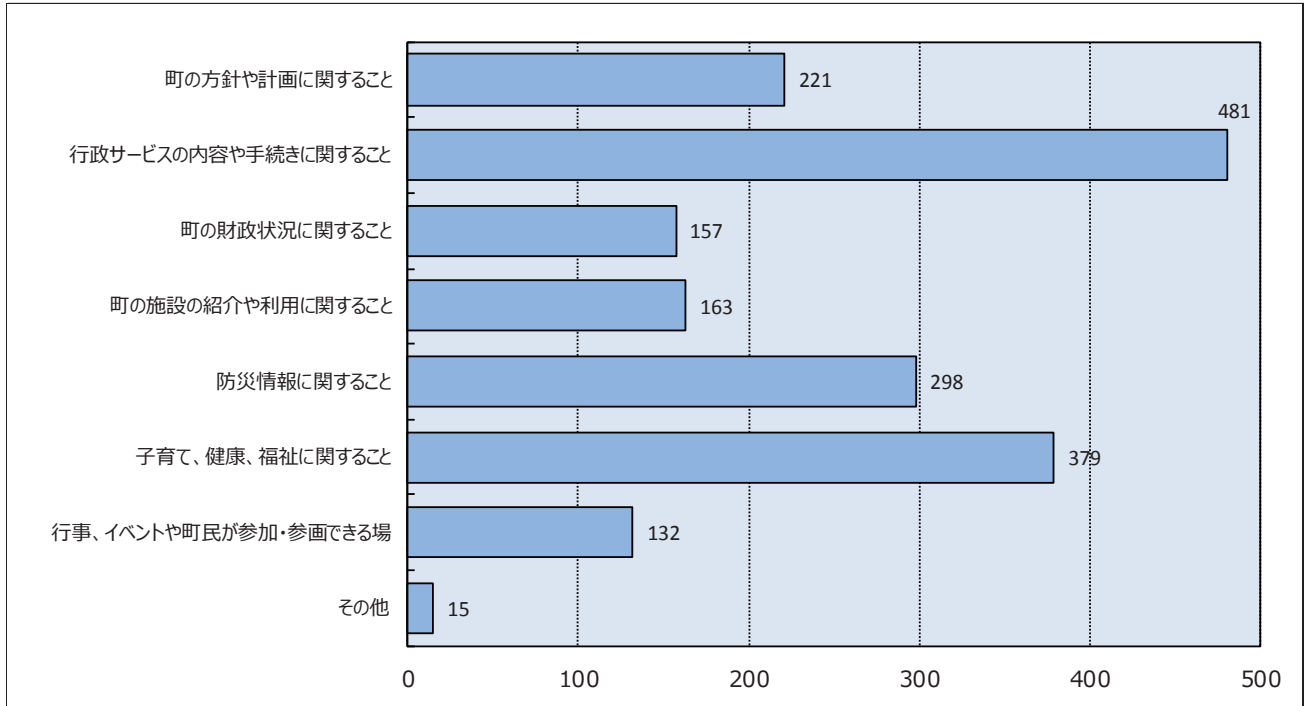
《まちづくりアンケート 問15》

(3) 広報・広聴機能の充実

- ◆ 町政への関心を高めるため、年齢や国籍、居住地を問わず、町民が求める情報や旬な話題を多様な手法により、わかりやすく、スピーディーに提供する必要があります。
- ◆ 多くの町民が登場するような企画やシリーズにより、町民が主役となるような広報紙づくりに努める必要があります。
- ◆ 町内はもとより、町外への情報発信により、町の魅力を全国に発信するためには、町ホームページの内容更新は欠かせないことから、常にフレッシュな状態を保ち続けることが求められています。

■ 町からの情報で特に何が重要だと考えますか。

《まちづくりアンケート 問12》



施策の方向性

(1) 町民参加・参画の推進

- ◆ 町民の参加・参画を積極的に推進し、多くの意見の中から実効性のある施策を取り入れ、町民と行政の双方の役割分担を明確にしなが、協働でまちづくりを進めていく意識の醸成に努めます。
- ◆ 町の政策形成過程に町民の意見を反映させるため、ワークショップなどの町民との直接対話やパブリックコメント制度の活用、審議会等への公募委員の登用など、町民の幅広い参加・参画を得るための具体的な方策についての検討を行い、導入に向けた取組を推進します。
- ◆ 町民、NPOやボランティア、事業者、大学など多様な主体による積極的な社会参画を推進するため、WEB会議などの導入により情報共有を図り、協働によるまちづくりの推進に努めます。

(2) 地域コミュニティ活動の維持・活性化

- ◆ あらゆる機会を通じて地域コミュニティ活動の意義についての啓発に努め、基盤となる公民会組織への加入を促進します。
- ◆ 各地区における地域づくり活性化計画に基づく取組について、地域担当職員との連携による活動支援体制を強化し、地域の特性を活かしなが、一体となって地域づくりを進める機運の醸成に努めます。
- ◆ 各区公民館・団体等の地域間交流や地域連携の促進、情報交換・情報共有を行うネットワークづくりの支援に努めます。

(3) 広報・広聴機能の充実

- ◆ ホームページの内容充実を図り、町の魅力などのPRに努めるとともに、自然災害等への対応として、命とくらしを守るために必要な情報を、町公式SNS等との連携によりリアルタイムで発信します。
- ◆ 町政の情報発信源としての役割を果たす広報紙は、町民に分かりやすく親しまれる紙面づくりに努めます。また、より多くの方に情報発信ができるよう、広報紙の設置場所の増設や、多言語電子配信ソフトを活用した情報の提供に努めます。
- ◆ インターネット等を活用した広聴制度の検討を行い、町民ニーズや意見・要望等の的確な把握に努めます。

《まちづくりの姿勢》 語らいで育む、連携と役割を担うまち

施策体系

基本施策	基本項目	基本項目の展開
町協働と 行政 まちづくり	(1) 町民参加・参画の推進	① 町民参加・参画の機会拡充
		② 各種委員会等における公募枠の設定
		③ 町民意見募集手続の整備
	(2) 地域コミュニティ活動の維持・活性化	① 地域の活性化につながる自主的な事業への支援による共生・協働の地域づくりの推進
		② 公民館や公民会施設整備への支援
		③ 地域づくり活性化計画に基づく活動への支援
	(3) 広報・広聴機能の充実	① 町ホームページを活用した町のPRと命とくらしを守る情報発信
		② 行政や生活情報の多言語化
		③ 身近な広聴機会の確保

目標・指標

● 成果目標

	現状 (R1)	目標 (R7)
地域活動に関心がある住民の割合	62.1%	70%以上

● 主な指標

	現状 (R1)	目標 (R7)
委員等公募枠の設定人数	-	10人
まちづくりアンケート回収率	52.9%	65%以上
公民会加入率	75.6%	77%以上
町ホームページユーザー数	177,669人	227,000人
町公式SNSフォロワー数※ (フェイスブック、インスタグラム、ライン)	2,183人	11,000人

※SNSフォロワー数については、令和2年8月3日現在

役割分担

町民	<ul style="list-style-type: none"> ◆ 自分たちの地域は自分たちでつくるという意識をもち、地域や町の行事・会等に積極的に参加しましょう。 ◆ 町からの配布物や情報に関心を持ちましょう。
地域	◆ 地域特性や課題に関心を持ち、お互いに助け合う気持ちの醸成に努めましょう。
事業者	◆ 地域活動に理解を深め、積極的に参加・協力しましょう。
行政	<ul style="list-style-type: none"> ◆ 自分の住んでいる、まちの情報ツールの1番のよりどころとなる情報発信に努めます。 ◆ 公民会加入の促進に努めます。 ◆ 職員は地域の一員として、地域活動に積極的に参加・協力します。



現状と課題

(1) 将来を見据えた持続可能な財政運営の推進

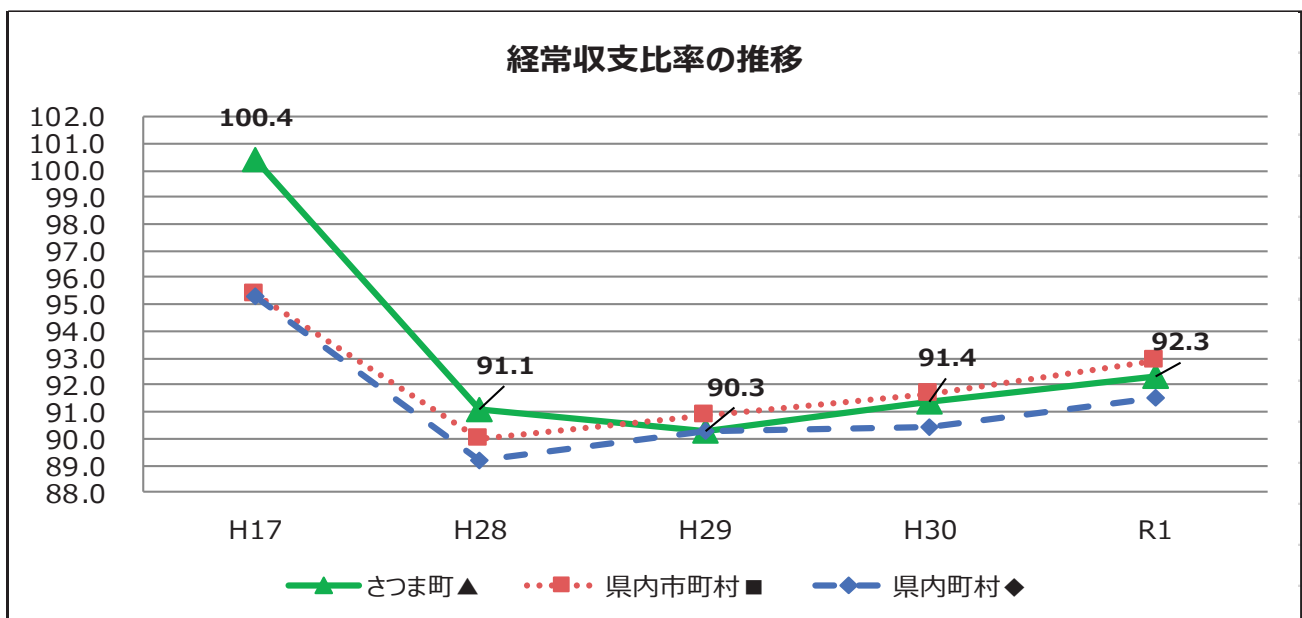
- ◆ 生産年齢人口の減少に伴う、税収入の減少をはじめ、少子高齢化による高齢者医療や介護、子ども子育て施策の更なる充実など、社会保障経費等の財政負担の増加が見込まれており、本町を取り巻く環境は今後においても厳しい状況にあります。
- ◆ 限られた財源を有効活用するため、施策・事務事業の「選択と集中」など、総合的かつ効率的、効果的な財政運営が重要となっています。

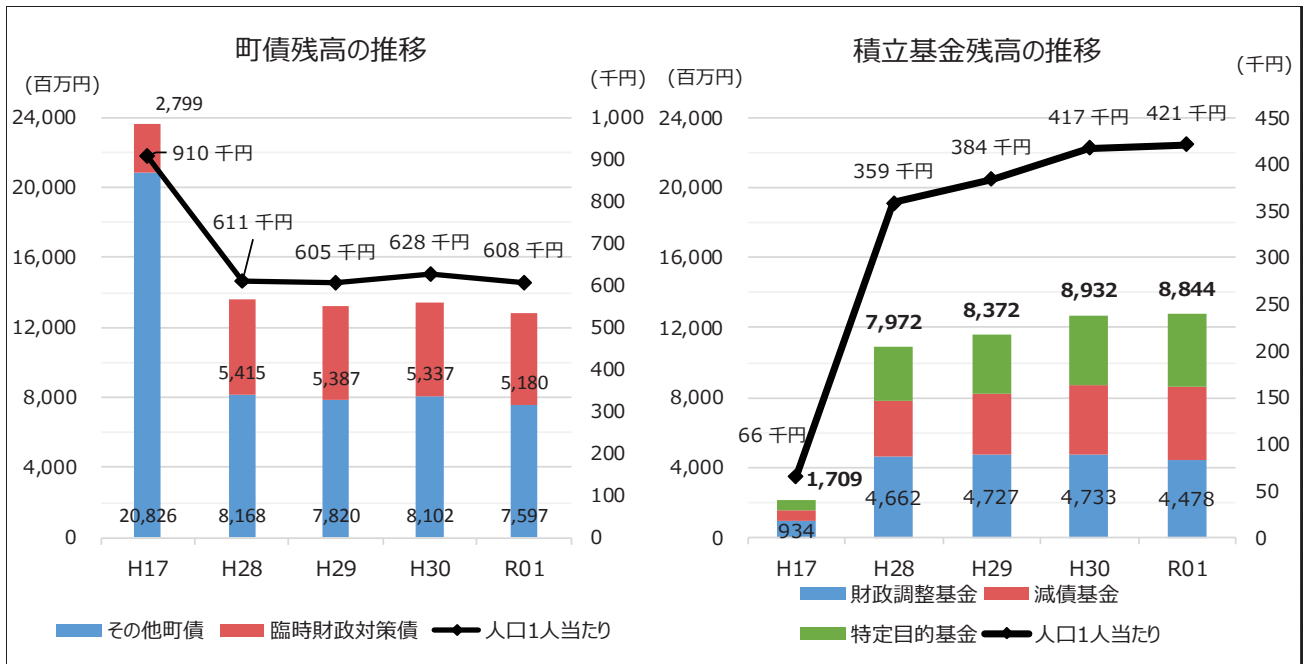
(2) 組織の活性化と職員資質の向上

- ◆ 再任用職員の増加や定年延長等も見込まれる中、会計年度任用職員も含めた職員総数のあり方について見極めていく必要がありますが、基礎自治体における業務量の増加や多様化する町民ニーズへの対応等による職員への負担増は避けられないため、難しく厳しい調整が想定されます。
- ◆ 国の制度改正や新たな行政課題への対応、権限移譲等による事務の増大など、時代の変化に適応した組織の見直しが必要となります。
- ◆ 職員のキャリアアップに研修受講は欠かせないことから、職員が自発的・積極的に望める環境づくりや管理監督者等の理解を深める取組が求められます。

(3) 信頼される行政運営の推進とサービスの向上

- ◆ 行政へのニーズが複雑化・多様化する中で、町民ニーズと行政サービスをマッチさせるためには、事務事業評価による効果検証と改善内容や成果の公表などのマネジメントが重要になります。
- ◆ 老朽化に伴う公共施設等の維持管理経費が年々増加しており、譲渡を含めた施設の廃止や統廃合及び類似施設の集約を行い、旧町の行政区域にこだわらず、公共施設等の立地環境を考慮した適切な配置が必要となっています。
- ◆ 多様化する町民ニーズに対応するため、情報セキュリティ対策の更なる強化や情報通信環境の格差解消、情報通信技術を活用した業務の迅速化と効率化によるサービスの構築が求められています。
- ◆ 社会のデジタル化の波は加速しており、国においても新型コロナウイルス感染症流行後の社会に向け「新たな日常」構築の原動力として、デジタル化の環境整備を掲げています。地方自治体においても、デジタル先端技術の積極的な導入により、業務が効率化され町民生活の質が更に向上すると期待されています。





施策の方向性

(1) 将来を見据えた持続可能な財政運営の推進

- ◆ 財政健全化の体制を整え、町税等収入の安定的な確保はもとより、新たな財源の確保などにより財政基盤を強化するとともに、経常的な経費の縮減により、適正な財政規模への移行に向けた取組を進めながら、社会環境の変化に柔軟に対応できる健全で安定した財政運営を目指します。

(2) 組織の活性化と職員資質の向上

- ◆ 新たな定員管理計画のもと、各課等における横断的な連携を深めるとともに、基礎自治体としての業務のあり方や、複雑・多様化する町民ニーズを的確にとらえ、真に必要な行政サービスの充実に努めます。
- ◆ 時代の変化に迅速かつ的確に対応できるよう、効果的・効率的な組織の見直しに努めます。
- ◆ 職員の政策形成能力の向上を図るための研修や、専門的知識の習得を目指した取組を充実させ、時代の変化に適応し、町民から常に信頼される職員の育成を図ります。

(3) 信頼される行政運営の推進とサービスの向上

- ◆ 主管課における事務事業評価の取組を実施し、職員のコスト意識の向上を図ります。また、これまで固定化・長期化している事務事業等について、評価委員会等において評価を実施し、その結果に基づいた、事業内容の協議・検討と次年度予算へつなげる取組を進めます。
- ◆ 公共施設等の維持管理については、公共施設等総合管理計画に基づき策定された個別施設計画や他の施設の長寿命化計画等により、全体の状況を把握し、長期的な視点をもって、更新・統廃合・集約などの対策を図ります。
- ◆ 国の施策や他自治体の先進事例等の情報収集を行い、ICTやIoT及びAIの利活用を推進します。
また、災害発生時などにおける行政サービスの継続性を確保するとともに、情報セキュリティの脅威に対応するため、情報システムの強化を図ります。
- ◆ 本町におけるデジタル化に関する課題や、Society5.0※1やSDGsなどの新たな時代の到来と社会環境の変化を見据え、更なる行政サービスの向上や行政運営の効率化を目指します。

※1 **Society5.0**とは、サイバー空間（仮想空間）とフィジカル空間（現実空間）を高度に融合させたシステムにより、経済発展と社会的課題の解決を両立する、新たな未来社会（Society）と提唱されています。

《まちづくりの姿勢》 語らいで育む、連携と役割を担うまち

施策体系

基本施策	基本項目	基本項目の展開
戦略的意識なしを経営をまちづくり	(1) 将来を見据えた持続可能な財政運営の推進	① 中長期財政計画の策定
		② 財政状況等の公表と認識の共有化
		③ 特別会計等の経営健全化
		④ 財源確保対策の推進
	(2) 組織の活性化と職員資質の向上	① 行政課題に応じた効率的な組織運営
		② 定員及び給与の適正な管理
		③ 人材の確保と職員の能力開発
		④ 広域行政への取組
	(3) 信頼される行政運営の推進とサービスの向上	① 事務事業評価体制の推進
		② 公有財産の適正な管理
		③ 効果的なICT等の利活用
		④ 本庁と支所を結ぶオンライン窓口の整備検討
⑤ ペーパーレス化の推進		

目標・指標

● 成果目標	現状 (R1)	目標 (R7)
経常収支比率	92.3%	95%以内
● 主な指標	現状 (R1)	目標 (R7)
町債残高	12,777百万円	13,500百万円以内
職員研修受講者延べ数	1,053人	1,000人/年
派遣・人事交流職員数	5人	3人
AI・RPA導入業務数	-	5業務

役割分担

町 民	<ul style="list-style-type: none"> ◆ 公共施設の適切な利用と応分の負担をお願いします。 ◆ 町税等は決められた納期内に納入しましょう。 ◆ 町の財政状況などに関心を持ちましょう。
地 域	<ul style="list-style-type: none"> ◆ 公共施設を有効に利用しましょう。
行 政	<ul style="list-style-type: none"> ◆ 施設等の管理コストを適切に把握し、受益者負担の適正化・公平化に努めます。 ◆ 中長期的な視点で町の財政状況等をわかりやすく公表し、町の将来を考える機会の醸成に努めます。